

# 2019年度の日本の 経済・エネルギー需給見通し

安定経済成長に影差す減速懸念。エネルギー需要は今年度の落ち込みから小反発

## 日本エネルギー経済研究所

計量分析ユニット 計量・統計分析グループ

研究主幹 末広 茂

有本 久子, 寄田 保夫, 相澤 なつみ, 恩田 知代子, 大平 智子, 柴田 善朗, 柳澤 明, 伊藤 浩吉

# 主な“前提”

## 世界経済

- 不透明感があるも緩やかに拡大。2018年、2019年とも3.7%成長\*
- 米国は減税・歳出拡大がカンフル剤的に効く。他の国々では減速傾向
- 米国金利や自国主義の広まりが懸念材料。期待が実体を動かす恐れも

## 輸入CIF価格

2018年10月 → FY2018 → FY2019

原油: \$79/bbl → 70 → 67

LNG: \$11.0/MBtu → 10.9 → 10.4  
(\$566/t → 562 → 538)

一般炭: \$125/t → 117 → 103

IEEJ 橋爪「2019年の内外石油情勢の展望と課題」、IEEJ 森川「2019年の内外ガス情勢の展望と課題」などより

## 為替

2018年11月 → FY2018 → FY2019

¥113/\$ → 111 → 115

## 原子力発電

- これまで9基が再稼働。2018年度内は追加なし。平均で9か月稼働し、発電量は612億kWh(電気事業者発受電構成比6%)
- 2019年度にさらに2基、計11基が再稼働。平均8か月稼働し、発電量は654億kWh(構成比7%)

## 税制

- 2019年10月に消費税の標準税率10%への引き上げと軽減税率の導入

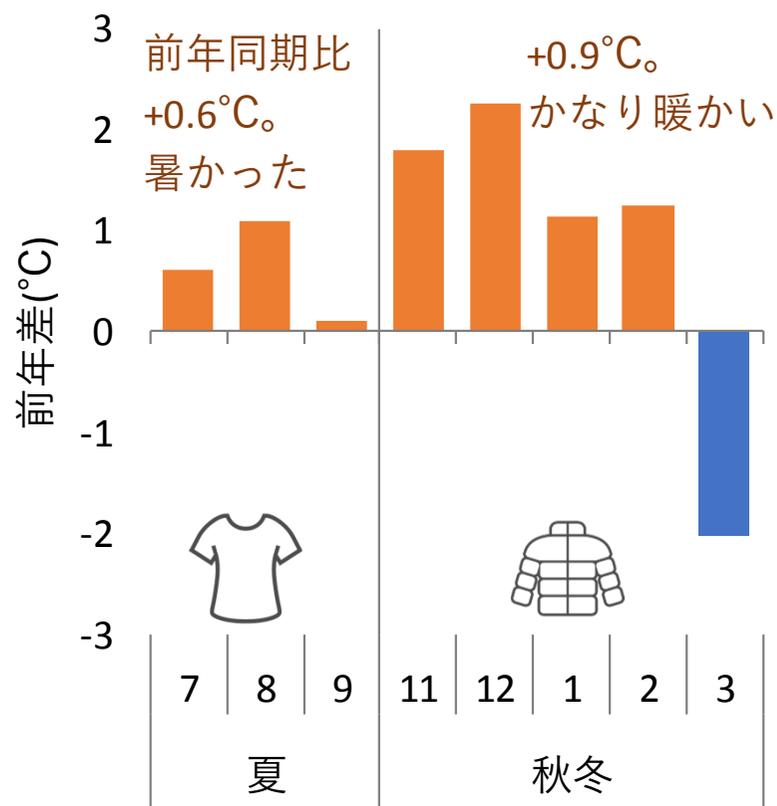
## 気温

- 2018年度冬は、平年より暖かい
- 2019年度は、夏・冬ともに平年並み(→次ページ)

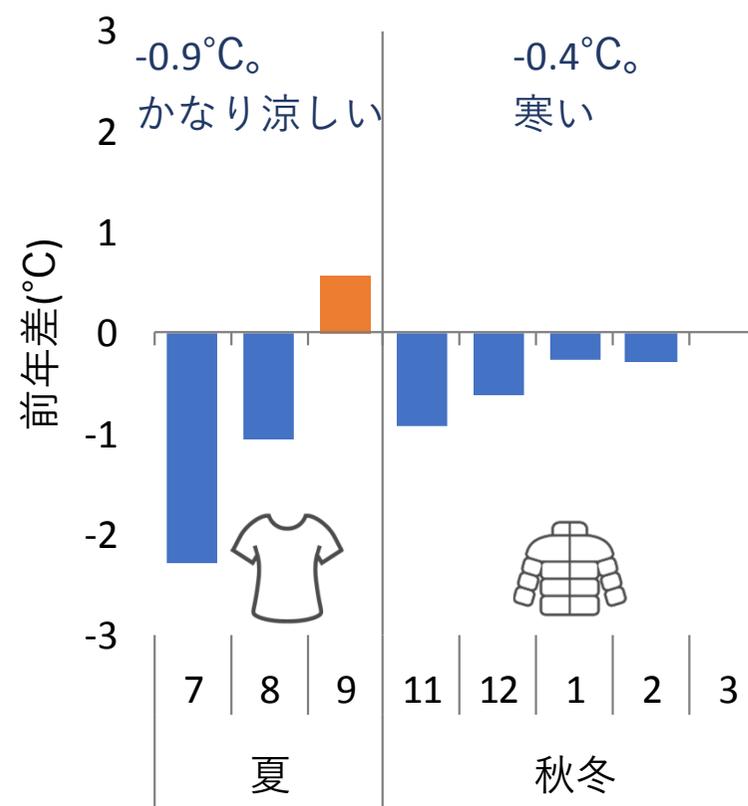
# 気温影響に注意

- 2017年度冬「気温が低かった……特に西日本では32年ぶりの寒い冬」、2018年度夏「東・西日本は、記録的な高温となった」\*
- 2018年度冬は、前年度と比べると暖かさが際立つ
- 2019年度は、前年度と比べると、夏はかなり涼しく、冬は寒くなる

## 2018年度の気温実績・想定



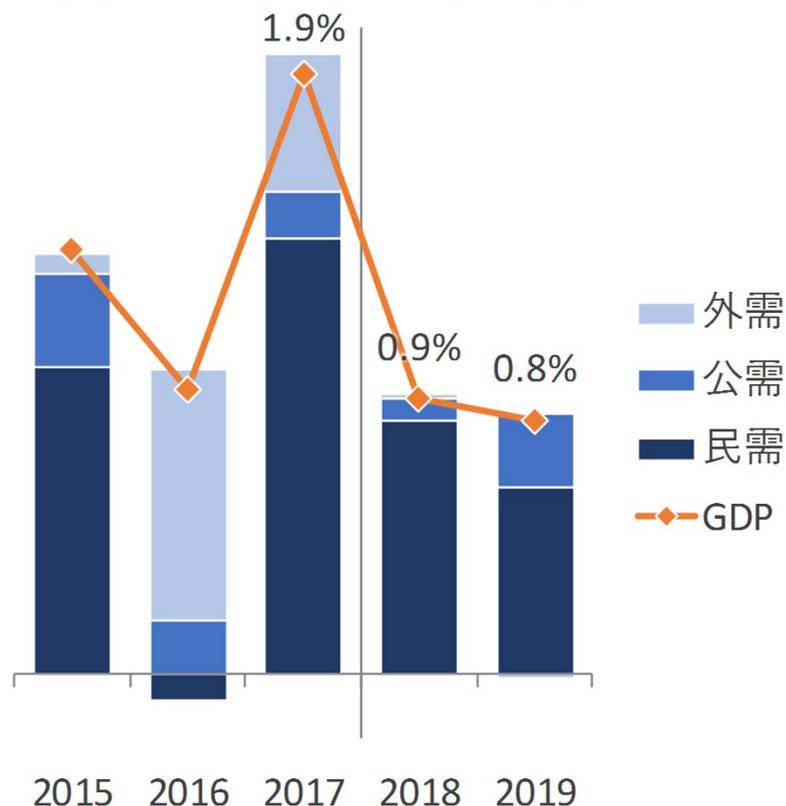
## 2019年度の気温想定



# 経済・鉱工業生産は1%弱で拡大

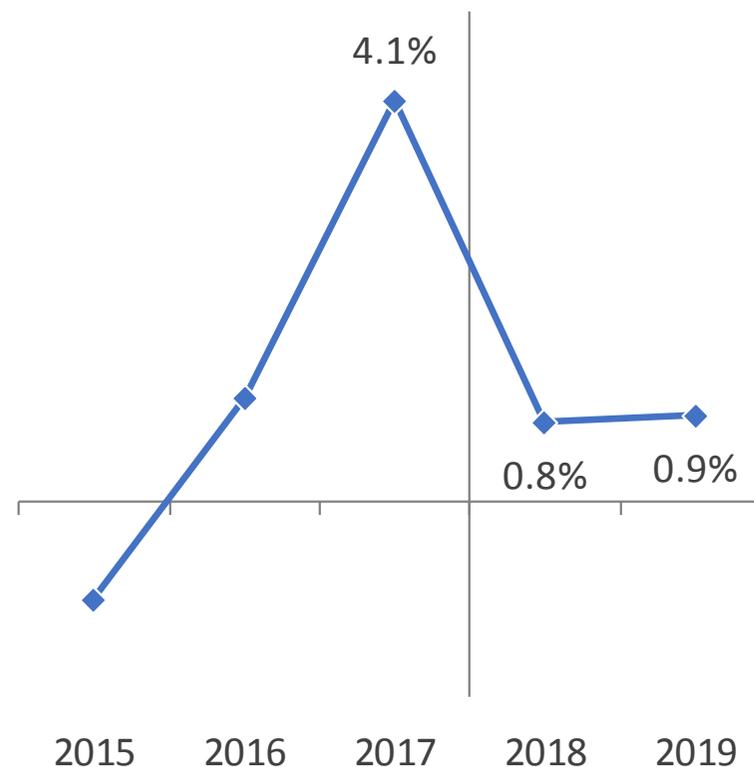
- 日本経済は、内需主導で潜在成長並みの穏当な成長
- 消費増税の影響は不可避だが、年度を通じて見ると甚大ではない

## 実質GDP成長率と寄与度



- 鉱工業生産は、生産性投資などに支えられ、1%弱で拡大
- 世界同時成長の2017年度からは大減速だが、2017年度が出来過ぎ

## 鉱工業生産指数(前年度比)

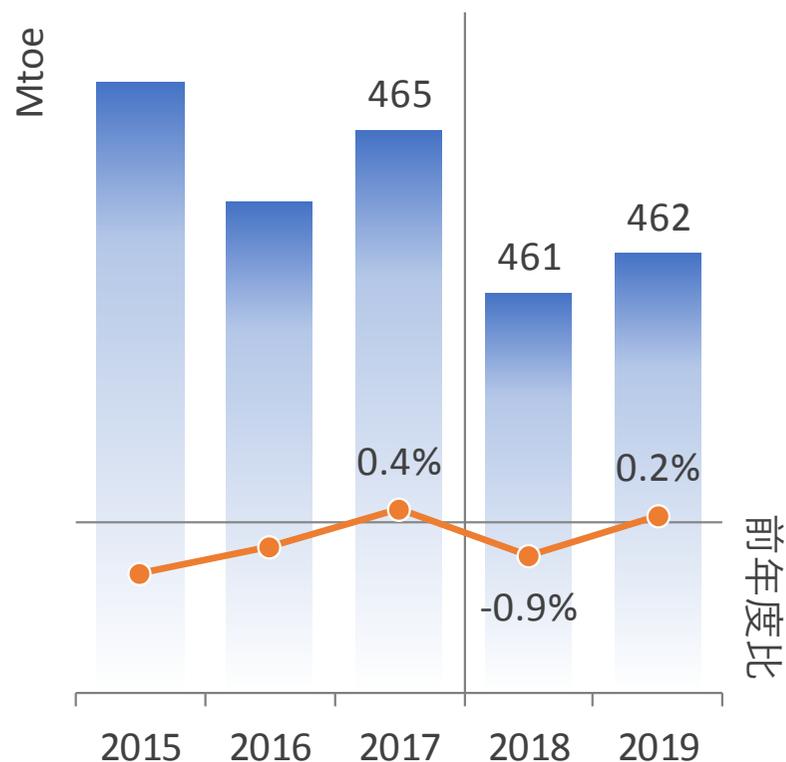


# エネルギー消費総量は減少のち微増

一次エネルギー国内供給は、「高」成長・厳冬であった2017年度比で減少の後、2019年度に再増加

ただし、2017年度までは戻らない

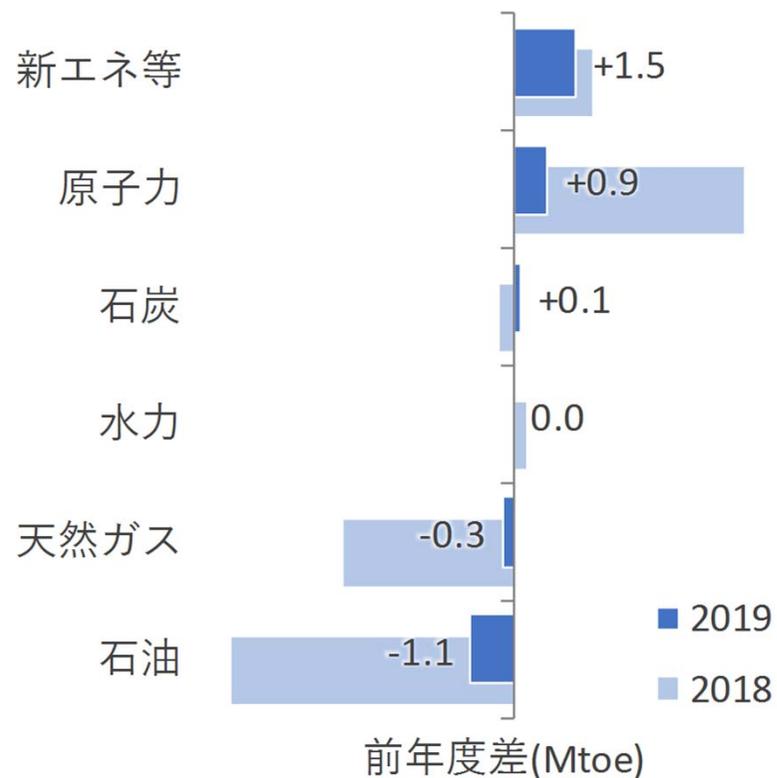
## 一次エネルギー国内供給



石油は2018年度ほどではないが、7年連続となる減少。天然ガスは、史上初の3年連続前年度割れ

化石燃料比率は88%に(2017年度90%)

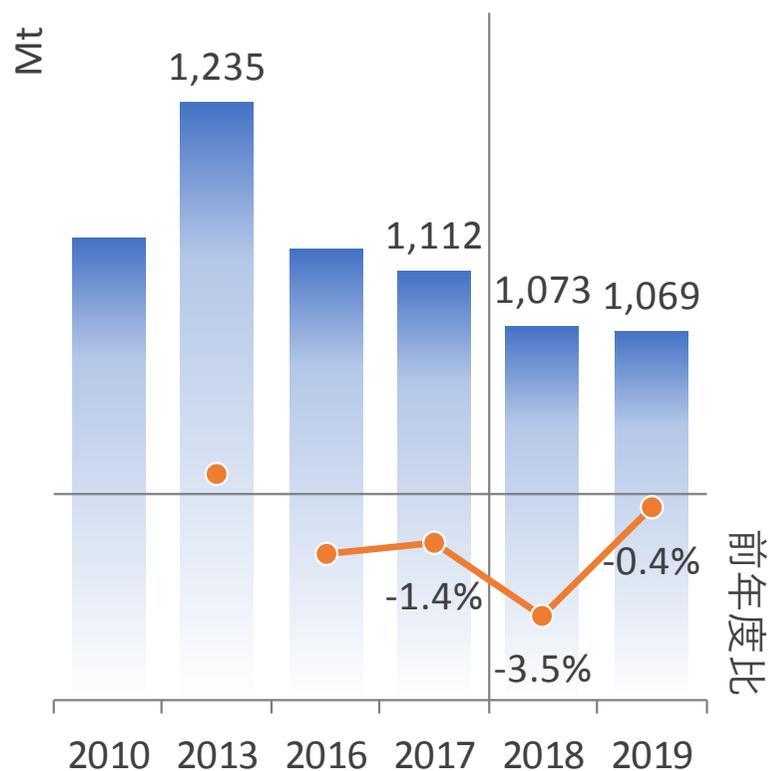
## エネルギー源別一次国内供給増減



# CO<sub>2</sub>削減は継続するが、2019年度はやや鈍い

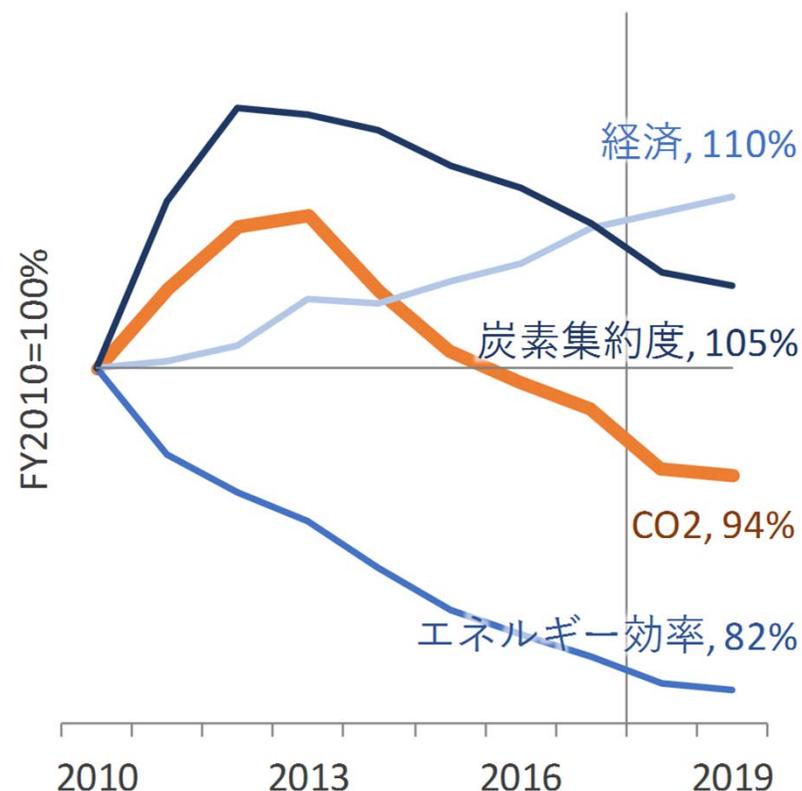
- 1,000Mt台は、金融危機影響下の2009年度を除けば25年ぶり
- 2019年度は、非化石電源の拡大が鈍く、削減量は過去6年で最少

## エネルギー起源CO<sub>2</sub>



- これまでの削減は、エネルギー効率改善が主体。炭素集約度も改善しているが、大震災前比ではまだ
- 双方が削減の両輪となるよう期待

## CO<sub>2</sub>排出と寄与



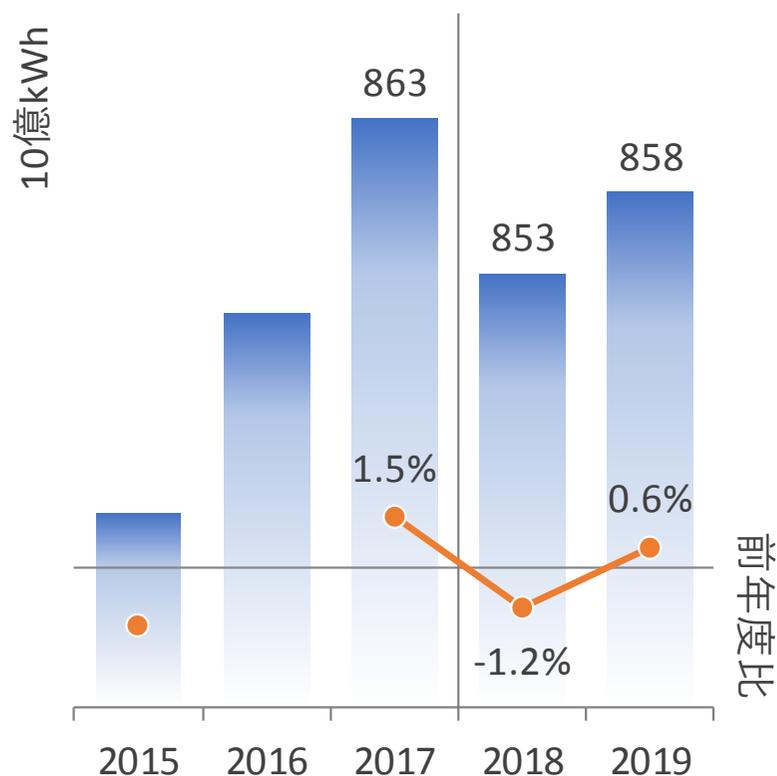
注: CO<sub>2</sub> = 経済 \* エネルギー効率 \* 炭素集約度

# 販売電力量の中期減少トレンドは薄れる

■ 2018年度は、厳冬効果などで急伸した2017年度から落ち込む形

■ 2019年度は、2017年度水準には戻らないが、再び増加

## 販売電力量と前年度比

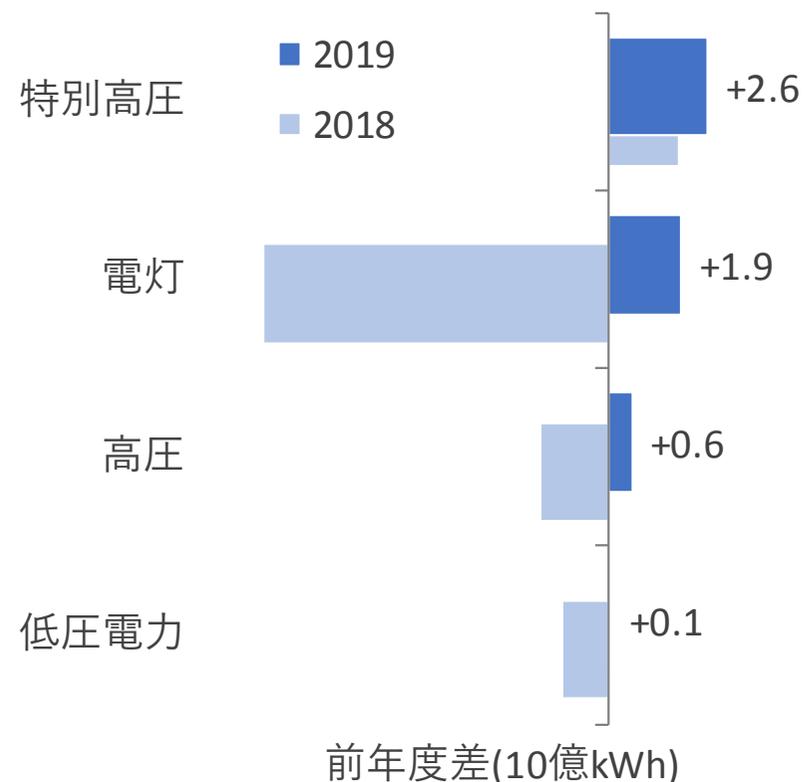


注: 2015年度は旧統計値で連続しない

■ 電力は、機械系生産の緩やかな拡大などを背景に増加

■ 電灯は、省エネ機器普及の一方、気温・電化もあり2年ぶりに増

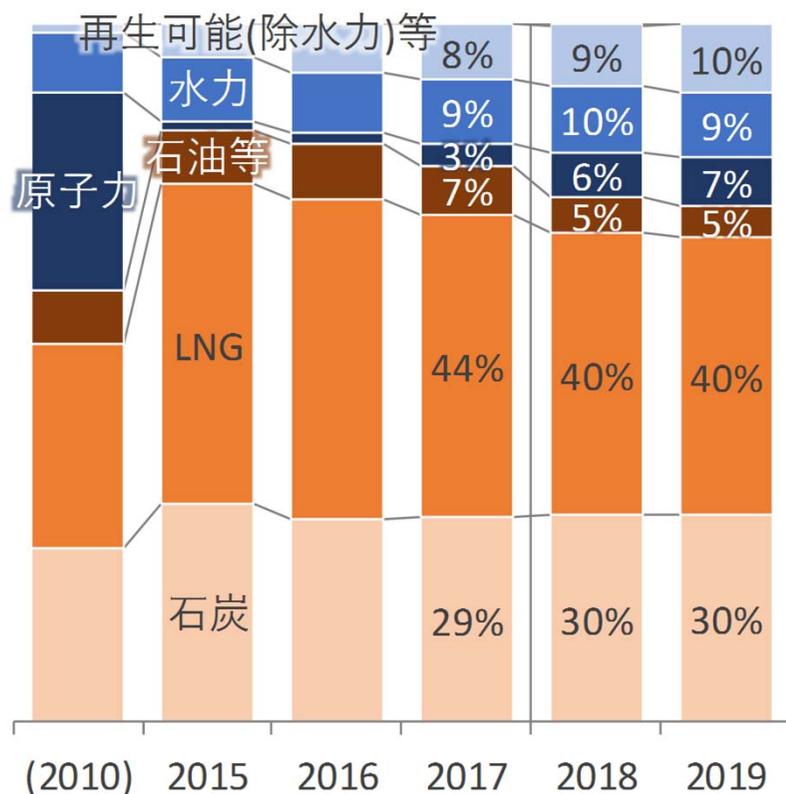
## 用途別販売電力量増減



# 火力発電シェアは縮小、LNGは40%に

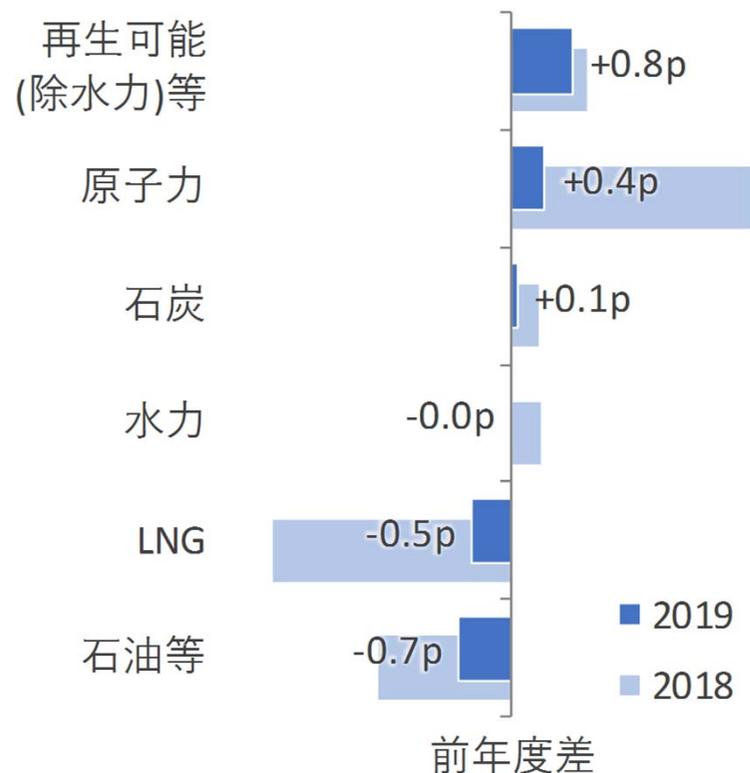
- ゼロエミッション電源(再生可能+原子力)比率は、4分の1に達する
- 7年連続の拡大だが、大震災前と比べると10p程度低い

## 電気事業者の発受電構成



- 原子力は、さらに2基が再稼働し計11基。FIT電源は73GWに
- 石油は、13GW以上が長期停止・休止、廃止予定

## 発電方式別構成比増減

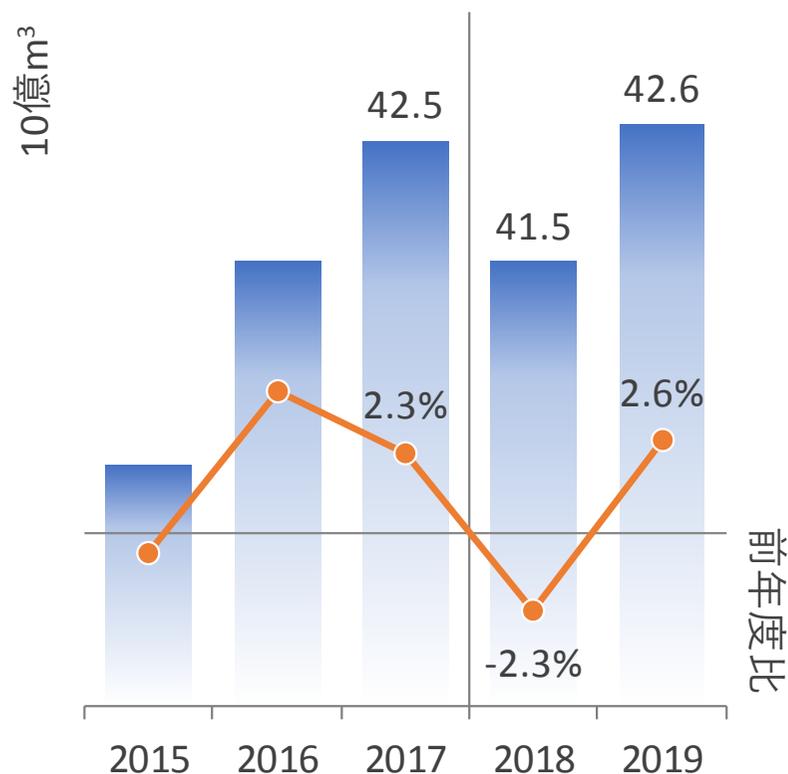


# 都市ガス販売は一休止の後、最高を再度更新

2018年度は3年ぶりに前年度割れとなるが、2019年度は一転して過去最高を更新

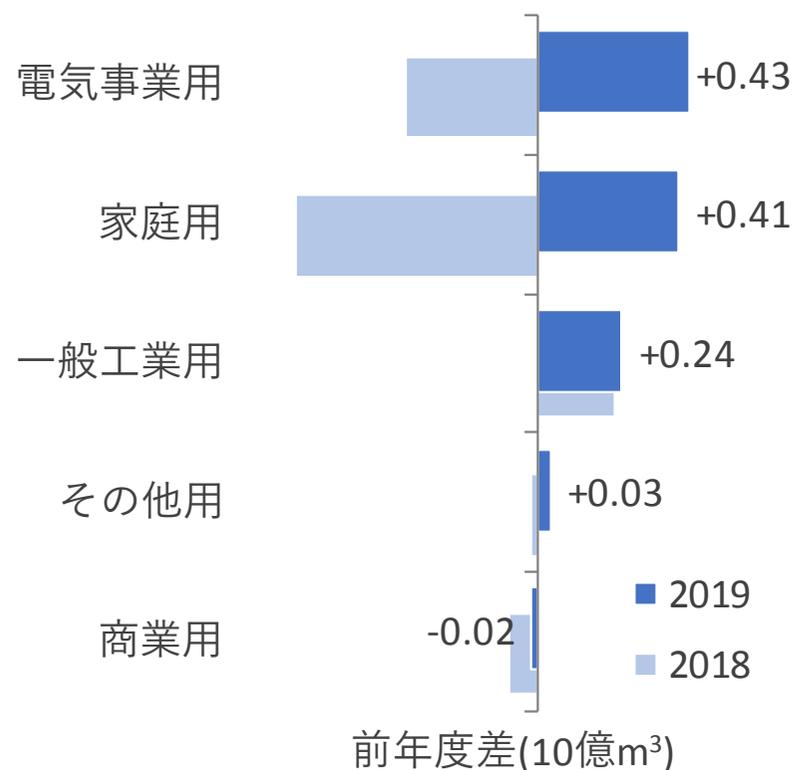
ただし、更新幅はわずか

## 都市ガス販売量と前年度比



2018・2019年度の増減変化には、気温影響が著しい家庭用、発電所運開や運転状況が影響する電気事業用が大きく寄与

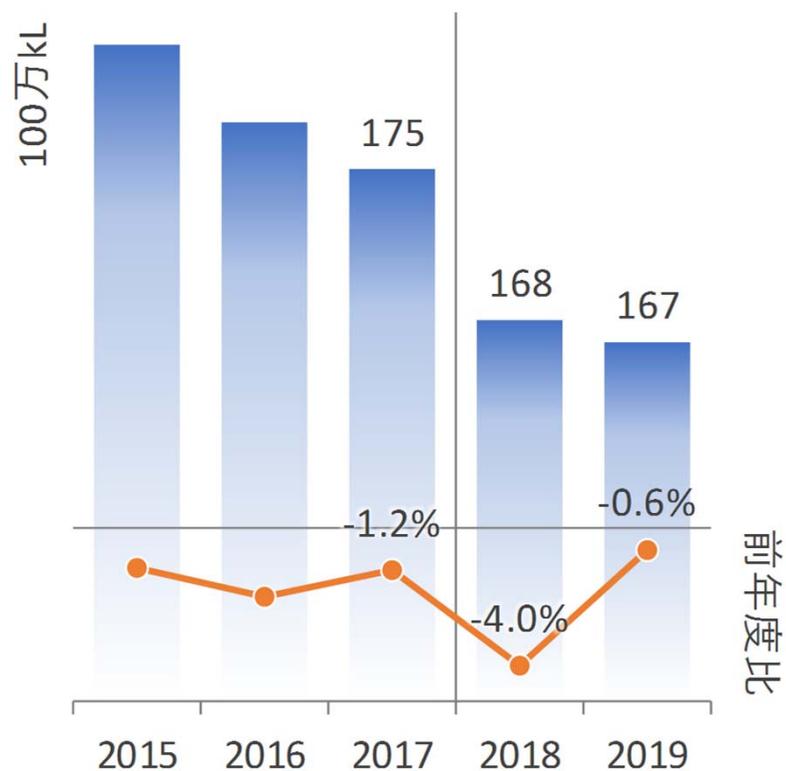
## 用途別都市ガス販売量増減



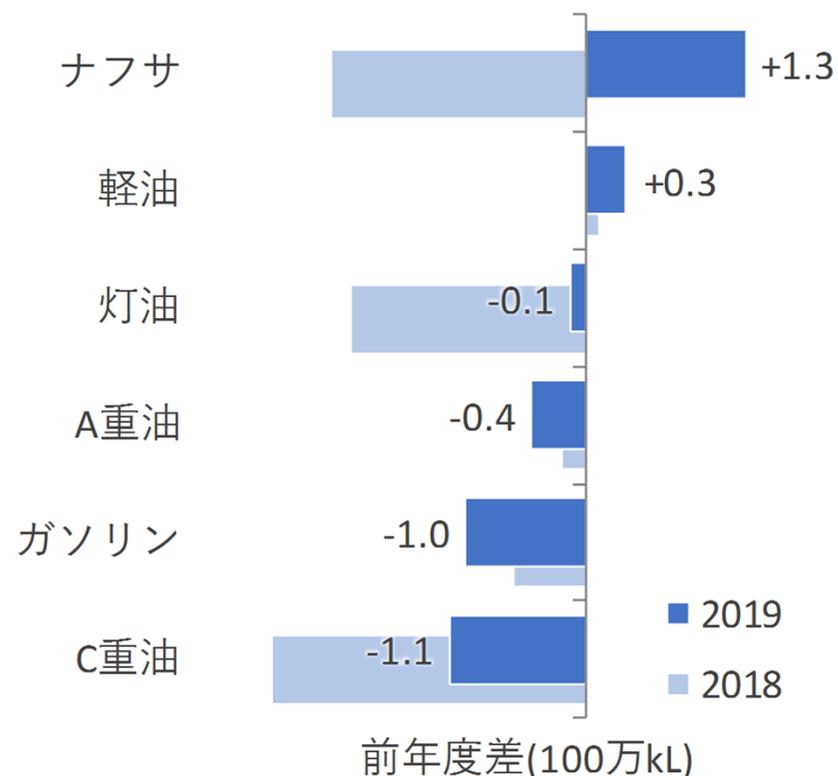
# 燃料油販売減少の中、軽油構成比は20%に

- 燃料油販売は7年連続減。1969年度以来50年ぶりに1.7億kLを下回る
- 2019年度は減少幅が緩和するが、一時的な要因の影響が大きい
- 2019年度は、エチレンプラント稼働が多いナフサと貨物が好調な軽油は増えるが、他は減少が続く
- ガソリンは、5,000万kL割れ目前

## 燃料油販売量と前年度比



## 燃料油種別販売量増減



# トピック | 原子力は3E達成に大きく貢献

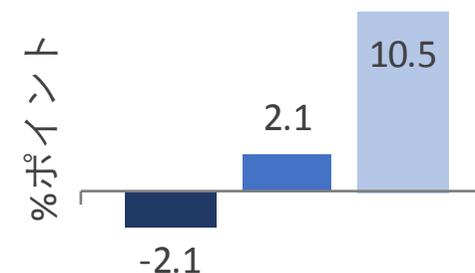
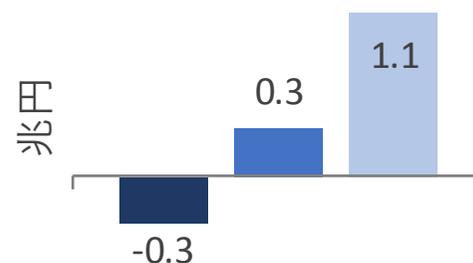
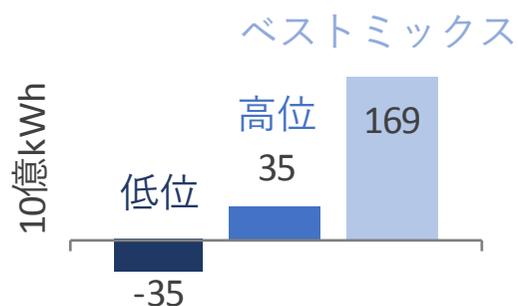
原子力発電量の増大は、化石燃料輸入額・電力コストの節減などを通じて経済を押し上げる。CO<sub>2</sub>排出量も減少し、気候変動対策にも資する。さらに、自給率改善でエネルギー安全保障にも貢献する

## 原子力発電量の影響(基準シナリオ比) [2019年度]

原子力発電量

実質GDP

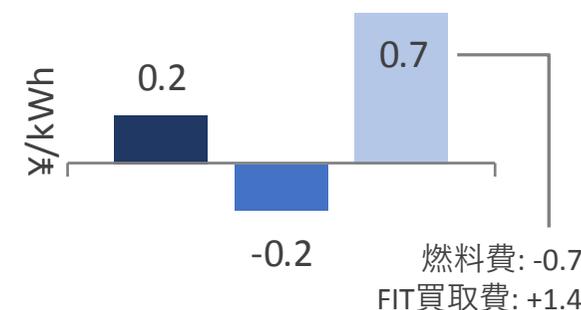
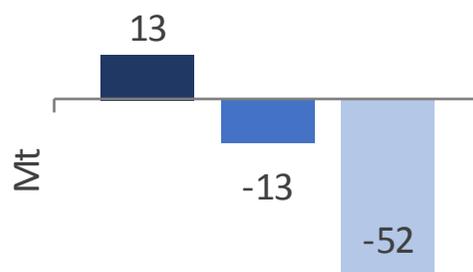
自給率



化石燃料輸入額

CO<sub>2</sub>排出量

電力コスト単価

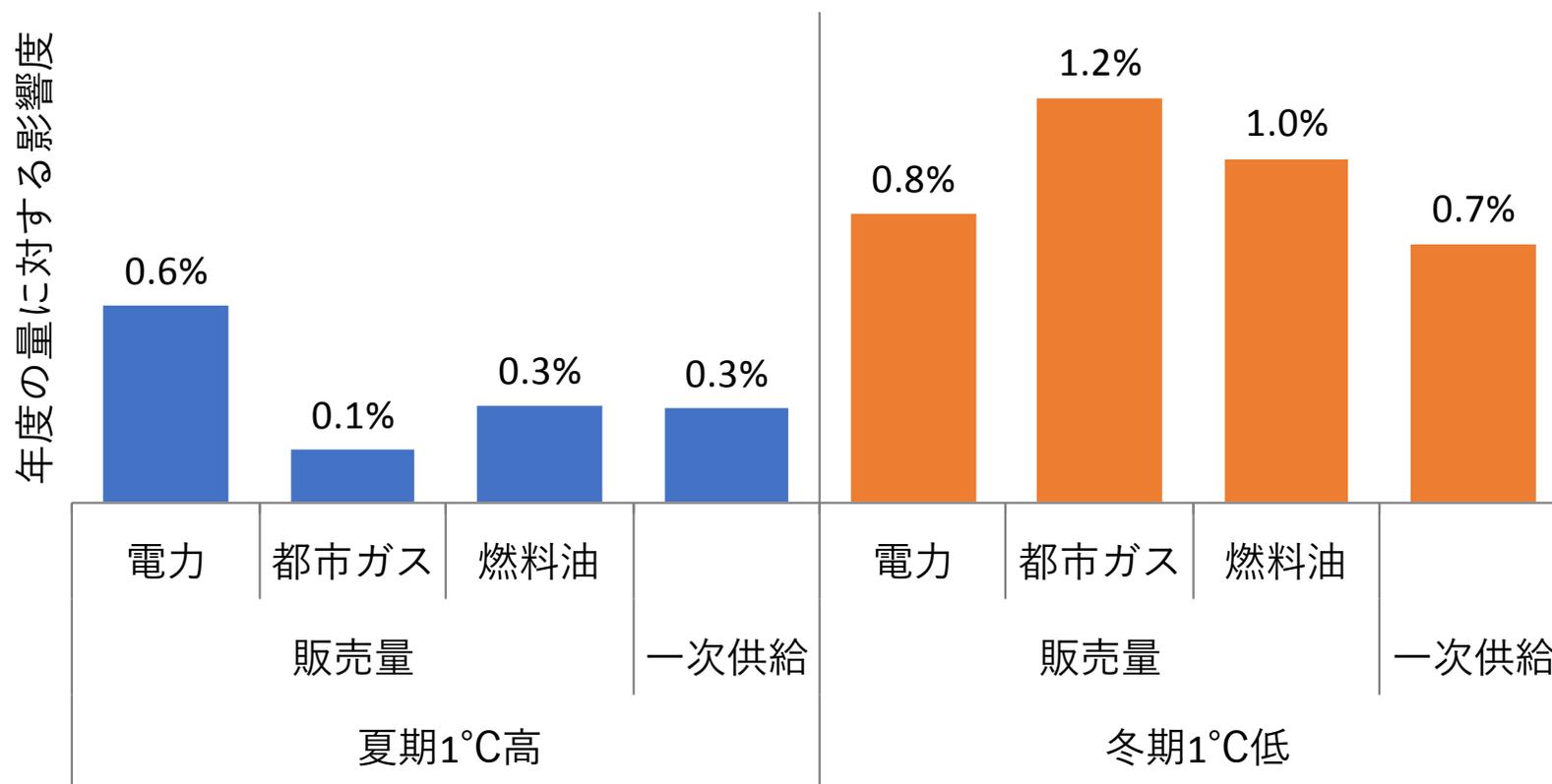


# 参考 | エネルギー需要の気温感度

夏期(7~9月)に気温が1°C高いと、冷房需要が増す一方、給湯需要は減少。電力は大きく押し上げられるが、燃料はやや弱い

冬期(12~3月)に気温が1°C低いと、暖房需要、給湯需要とも増加するため、いずれのエネルギーも夏期より影響が大きめ

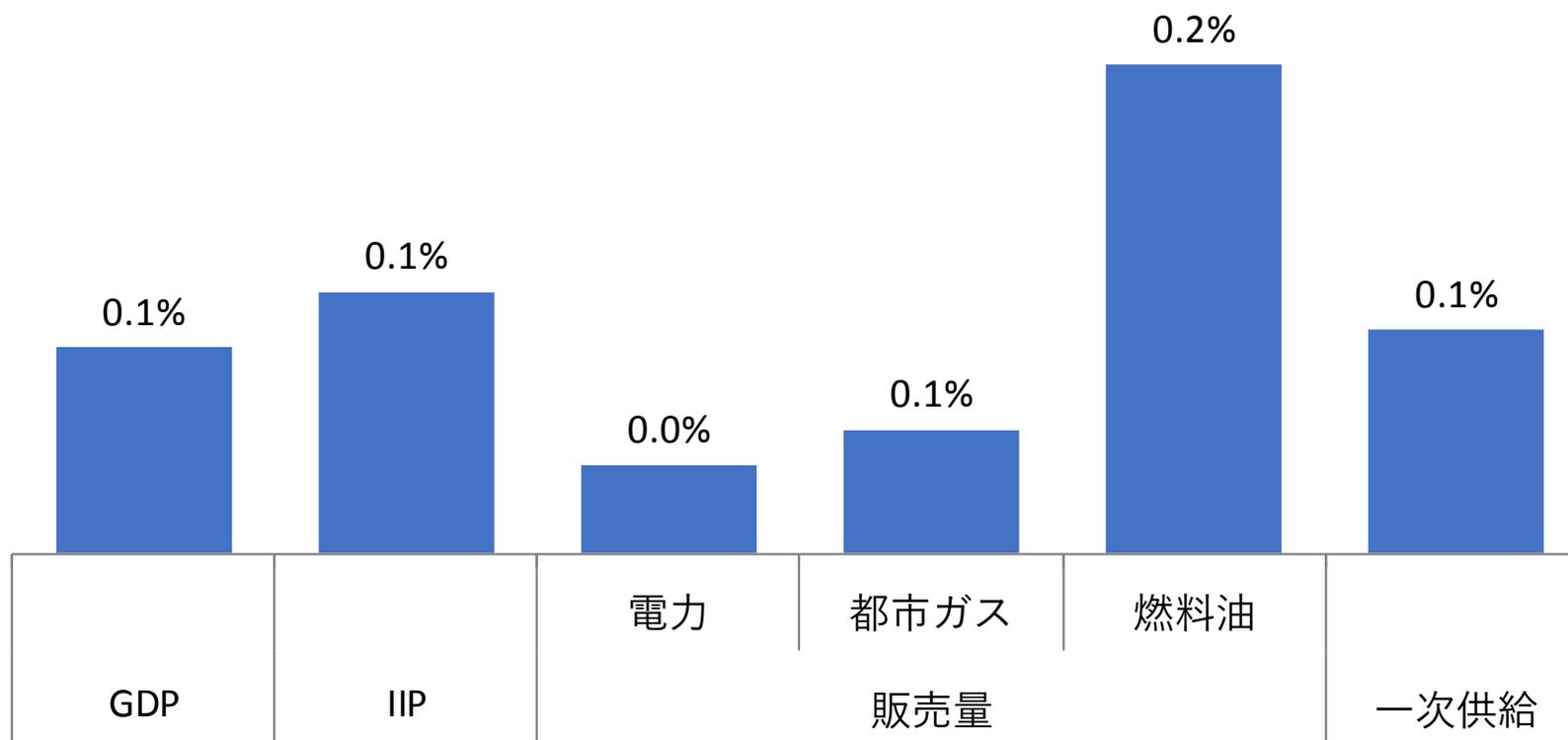
## 気温感度



# 参考 | 原油低価格の影響——低油価ケース

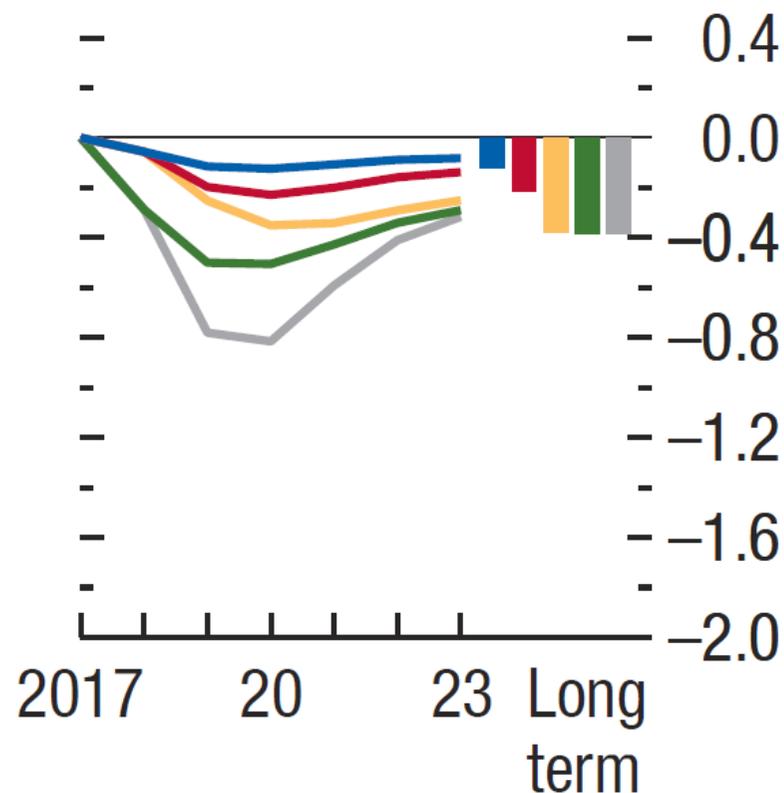
米国のさらなる原油増産、OPECプラス減産順守率低迷、イラン原油輸出下げ止まり、石油需要の弱含み等で需給緩和がより進み、原油輸入価格が2019年度平均で基準シナリオ比\$9/bbl低下すると、経済は0.1%、エネルギー販売は最大0.2%上振れ

## 原油低価格の影響(基準シナリオ比) [2019年度]

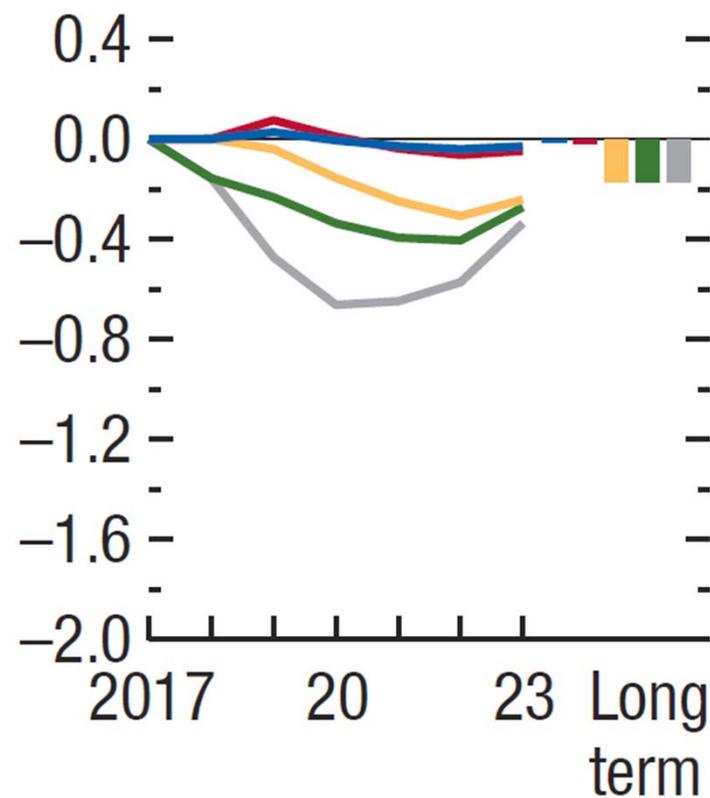


# 参考 | 貿易戦争による世界経済への影響 (IMF)

## 世界



## 日本



- Tariffs in baseline
- Add China (25 percent on \$267 billion) with retaliation
- Add cars, trucks, and parts with retaliation
- Add confidence effect
- Add market reaction

# 参考 | 貿易戦争による日本への影響

- 貿易戦争の悪影響が金融・資本市場まで及び、日本のGDPが2019年度に基準シナリオ比0.5%低下すると、エネルギー販売は0.2%~0.3%下振れ
- 一次エネルギー供給下振れ分のうち、製造業での需要減を背景とする石炭が半分を、電力・都市ガス用需要減が効く天然ガスが4分の1を占める

## 貿易戦争の影響(基準シナリオ比) [2019年度]

